

南予水産研究センターにおける産学官連携と組織戦略

愛媛大学 社会連携推進機構 教授 南予水産研究センター長

山内 皓平 氏

●南予水産研究センターの設置経緯

愛媛県はブリやマダイなどの養殖業が盛んな地域であり、水産関連事業者を中心に海面養殖業の一大集積地となっている。しかしながら、同県の学術機関である愛媛大学には、これまで水産学部はなく、農学部の一研究室として水産研究が行われてきた経緯がある。今、この地域に新たな研究センターを設置し、産学官連携による新たなプロジェクトが開始されている。その戦略的意図と連携の推進戦術等について、同センター長 愛媛大学社会連携推進機構 山内皓平 教授にお話を伺った。



愛媛大学 社会連携推進機構 山内 皓平 教授
(南予水産研究センター長)

-山内氏と都市エリア事業-

山内氏は、もともと北海道大学副理事・水産学長であり水産学研究を同大学で推進し、地域の産学官連携で有名な「函館マリンバイオクラスター」の設立に尽力してきた経緯を有する。同大学を退官後、これまでの経験を踏まえ、水産の地である愛媛県において新たな産学官連携を進めるプロジェクト「持続可能な“えひめ発”日本型養殖モデルの創出（文部科学省 都市エリア事業 一般型）」の中核的差配役を担っている。

当該プロジェクトでは、愛媛県のシーズであるブリやマダイの養殖技術等を駆使し、新たな対象としてマハタやイシガキダイなど高級魚の養殖技術の開発をはじめ、高度管理された養殖イケスの開発など、魚類養殖の高度管理技術と未利用資源の利活用、温暖化対策を講じた養殖技術の開発などを進める地域の研究活動を推進している。

研究センターの設置やプロジェクトの立ち上げの経緯について山内氏よりお話を伺った。

「私は北海道大学を退官後、縁あって愛媛大学に赴任しました。そこで驚いたのは、水産の地である愛媛には水産学の高等教育機関が無いことでした。地域から愛媛大学に水産学部を作ってほしいとの要望はずっとあったのですが、大学の事情もあり、設置できないでいたと聞いています。

その後2000年に農学部で水産研究専攻の教員を増員し、2006年には県の重点施策であった南予地域活性化などとの連携もあり、南予地域活性化対策協議会を作り、漁場環境の調査、養殖技術の開発、魚食教育の普及などが行われてきました。

このような活動の推移に対し、愛媛県南部にある愛南町さんから愛媛大学に対し、地域密着型の研究センターの設置の要請があり、大学ではこれまでの経緯もあったことから、当該地域に「愛媛大学南予水産研究センター」の設置を決断しました。

設置にあたっては愛南町から非常に積極的な支援協力をいただき、使われていない元庁舎を利活用し、水産研究センターを設置することになりました。また、大学の考えもあり、センターは農学部付属ではなく、大学が行う社会貢献型センターとして学内組織の社会連携推進機構の下に設置されています。当時、愛媛大学の水産研究者に、私の教え子がいましたので、このチームをそっくり新たなセンターに移動させ、当該地域における地域密着型の水産研究が開始されました。」

まずは、学官連携を講じ、産学官連携を推進する基盤として地域行政との検討を始め、拠点を設置することで組織体制の強化を構築したことになる。



目の前に海が広がる愛媛大学 南予水産研究センターの外観



高度管理イケスの実証検討の様子

●プロジェクトの推進と地域戦略的な人材配置

地域の拠点として設置された研究センターを効果的に稼働させるには、地域の戦略・ビジョンに基づくプロジェクトの立案と推進が必要となる。

そこで、愛媛県の水産指針に基づく各研究推進プロジェクトとして、2009年に都市エリア一般型に挑戦した。プロジェクト立案には、愛媛県をはじめ愛南町、地域の公設試験場（愛媛県農林水産研究所水産研究センター）、経済産業局など多くの応援をいただき組織体制の強化と研究テーマの精査が図られ、みごと採択に至った。

山内氏いわく、「センターの設置と推進において、都市エリア事業でプロジェクトを遂行することができたのには本当に感謝しています。一般に本プロジェクトは、南予水産研究センターが中核であると公表されていますが、決してセンターだけで行えるものではありません。行政や関係機関、事業者など、みなさまの地域力によるところが大きいと考えています。

ただし、これらの仕組みを動かしてゆくには相当の力が必要です。そのため、プロジェクトの推進においては、過去に函館エリアでコーディネーターを担当していた人材（元職は大手民間機械メーカーの開発部長職）を呼び寄せています。」とのことである。

水産研究センターの資料を拝見すると、センタには愛媛県や南予地域の自治体の首長、県の水産研

究組織や水産関係団体の長で組織される参与会や地域連携・研究支援室および地元の漁業者や水産団体職員、自治体職員などの水産振興に寄与することに意欲のある人達の研究指導を行う地域特別研究員制度がある。

このような地域連携体制の構築とそれに基づくプロジェクトの推進こそ地域における産学官連携の戦略性といえることができる。

●地域戦略に必要となる「構想・ビジョン」

このような戦略性を具現化するために、地域では何をもって活動の推進を図るべきであるか、引き続きお話を伺いました。

「活動を推進させるためには、その地域に立脚した構想やビジョンが必要となります。その点からいうと、愛媛県愛南町では研究センターやプロジェクト推進のため、2009年に「愛南町水産・食料基地構想」を立案しています。構想の副題は、「愛なんの清浄な海を活用した持続的な水産・食料の安全保障」と謳っています。また、本構想の理念は、『国民の食生活を高めるとともに、世界の食料問題の解決を目指し、産学官が一体となって、種苗から養殖、加工、流通、販売まで、安全な食料を安定的に供給する一連の仕組みを構築することによって、世界の食料安全保障に貢献します。』と記しています。」

更に、「このような構想を持つことで、地域の行政機関、大学・公設試験場などの研究機関、漁業者や民間企業が同じ方向を向いたベクトルが明確になります。ただし、このベクトルを推進するためには、地域全体を組織として進めてゆくための組織論が必要になるわけです。

個々の研究活動や小規模な事業展開ならいいのですが、地域が面として進んでゆくためには、このような構想が重要です。過去に関係した函館のケースでは、函館市と連携し壮大なマリンバイオクラスターを構想化しました。実際に「ガゴメ昆布¹⁾」を素材とした種々の商品が開発され、地域には数十億円の市場が形成されましたが、これは、ガゴメ昆布といった地域の特異性があります。一方、愛媛県の取り組みでは、生産管理から製造、流通まで視野に入れているため、もっと大きく新たな社会システムが創出される可能性も考えられます。

しかし、ここで押さえておかなければいけないのは、このように壮大な構想をもってしても、その基盤となる基礎研究のシーズと熱意ある研究コーディネーターが、地域に存在することが大切です。北海道のガゴメ昆布のケースでは北海道大学水産学部で安井肇という海藻学の先生がいましたし、また、愛媛でも三浦猛という水族生理学の先生がいます。

これらの研究者たちは、とにかくそのテーマとなる研究が好きであり、好きだからこそ、基礎研究であってもずっと続けているということです。このような研究者を地域組織としてバックアップし、これらの基礎研究の成果を社会実装するためのテーマ性と構想をもって産学官連携を進めてゆくようなシステムが必要だと思っています。」

1) がごめ昆布は、函館近隣の一部の海岸でしか採れない昆布。北海道大学水産学部が、特有のヌメリ成分の中に増粘多糖類のフコイダン、ラミナラン、アルギン酸カリウムを大量に含んでいることを見つけ、多くの生活習慣病の予防に効果があると注目されている。また、これらの増粘多糖類は、天然の保湿成分としても注目され、地域では多くの関連商品が開発されている。

コーディネーターの果たすべき役割と人材像

戦略構想をもって地域の産学官連携を推進する山内氏の取り組みは、更に地域を面とした戦略展開で進められている。去る2011年5月に南予水産研究センターでは、愛媛県宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町及び高知県宿毛市に呼びかけ、各自自治体が連携して水産振興を行う『宇和海水産構想』を立ち上げた。

今後の展開としては、漁協や商工会議所などの関係機関を加え、宇和海水産構想推進協議会を設立するとともに、宇和海水産構想のもと、地域の6次産業化や「宇和海」地域ブランドの構築へ行動を開始する予定である。

最後に、このような地域連携による産学官の活動に対し、コーディネーターの果たすべき役割についてお話を伺った。

「地域が連携し、地域に内在する様々なシーズを利活用して行くためには、コーディネーターのみの熱意ではなかなか進みません。これまで、大学サイドでは熱意ある研究者がボランティアで地域の活動を支援してきましたが、そもそも現在の大学など研究機関には、そのような評価系はありません。

業務を管理することや調整する能力のあるコーディネーターは、民間の管理職経験者や資質ある人材によりある程度担保できますが、それを研究セクション、行政セクションなど地域でバックアップしてゆく組織論と推進のための構想が必要となります。

私の立ち位置は、このような人材が気持ちよく活動するためのファシリテーターだと思いますが、このように各々の立ち位置で得意とするものを有効に活用して行く地域システムこそ、これからの産学官連携が目指してゆく姿だと思います。

水産分野から見れば、地域が組織的に連携し、結果として1次産業がもうかる新しい仕組みを構築してゆくことこそ、地域における連携の意味につながると思います。」



(文：長谷川潤一 (社) 農林水産・食品産業技術振興協会)